

第1 一般仕様

1 業務名

ごみ処理経費分析等支援業務

2 業務の目的

本市では、将来にわたり持続可能なごみ処理体制の構築や循環型社会形成の推進を図るため、ごみ処理施設の更新手法の検討やプラスチック使用製品ごみの収集・再商品化、ごみ出し困難世帯を対象とする戸別収集等の実施に向けた検討を進めている。また、令和7年度に受入停止を予定していた事業ごみについては、家庭ごみと性状・形状の類似するものについて、引続き受入を継続しているところである。

このような本市の取組に対応するため、ごみの収集や処分・資源化に係る費用を分析し、高騰する処理費用の縮減を図り、新たなごみ処理手法を評価する必要がある。

このため、ごみ種別・処理方法別費用単価を分析し、課題抽出を行うこととする。

併せて、新たなごみ処理に係る市民・事業者の負担のあり方についても検討を行うこととする。

3 履行場所

福知山市 牧 地内

4 履行期間

契約締結日から令和9年12月28日まで

5 適用範囲

本仕様書はごみ処理経費分析等支援業務に適用する。また、本仕様書は、本業務を受託したもの（以下「受注者」という。）が遵守すべき主要な事項を示したものであり、契約書に定めるもののほか、本仕様書に基づき業務を行うものとする。

6 関係法令の遵守

受注者は、本業務の履行にあたり、関係する法令、条例、規則、細則、基準等に従うものとする。

7 資料の貸与

福知山市（以下「本市」という。）は、業務の遂行上必要な資料で、本市が所有している提供可能な資料について貸与する。この場合、受注者は業務が完了したときは速やかに返却するものとする。

8 業務の指示及び監督

受注者は、本業務の実施にあたり、当該契約に基づき本市と密接な連絡を取り、その指示に従わなければならない。

また、本仕様書の解釈に疑義が生じたとき、並びに仕様書に明記されていない事項について判断が必要なときは、本市と事前に協議し、その指示に従わなければならない。

9 業務の実施

受注者は、業務を実施するにあたり、本市の意図及び目的を十分理解し、適切な人員を配置して、正確・丁寧に行うものとする。

10 疑義の解決

本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合、速やかに本市と協議の上決定するものとする。

11 打合せ協議及び記録簿の作成

受注者は、必要に応じて本市と打合せや協議を行い、終了後は記録簿を作成の上、概ね7日以内に本市に提出し確認を受けるものとする。

なお、打合せは初回、業務時間中、完了時に実施することとし、業務期間中の打合せは、定例で実施すること。

業務期間中の打合せについては、オンライン実施も可とする。

12 業務実施計画書の提出

受注者は、契約締結後遅滞なく、本市と協議の上、本仕様書及び公募型プロポーザル方式による提案に基づいた業務の具体的な実施計画書（様式任意）を作成し、提出するものとする。

13 成果品

以下に示す成果品を作成し納品すること。

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 業務実施報告書 | 2 部 |
| (2) 本業務に関する各種資料 | 2 部 |
| (3) 打合せ記録簿 | 一式 |
| (4) 上記電子データ | 一式 |

※ 電子データは CD-ROM（word または excel 形式）で納品すること。

14 成果品の帰属

本業務の成果品はすべて本市に帰属するものとする。

15 秘密保持

受注者は、業務の遂行上知りえた秘密事項を第三者に漏らしてはならない。

16 その他

- (1) 本業務について、仕様書に明示されていない事項でも、その履行上当然必要な事項については、受注者が責任をもって対応すること。
- (2) 受注者は本業務の目的を達成するために、本業務委託の進捗状況については市に適宜連絡し、誠実に業務を履行すること。
- (3) 受注者は、業務の全部または主たる部分を一括して第三者に再委託してはならない。
- (4) 本業務仕様に記載されているすべての作業について、市に対し、別途費用を請求することはできない。

ただし、仕様書の変更等による追加費用については、別途協議を行うこととする。

第2 特記仕様

本事業目的を効率的・効果的に達成するため、本市が行う調査・検討に参画し、必要な助言を行うとともに資料作成・議事概要の作成支援を行うこと。

なお、具体的な支援業務の内容は次のとおりとする。

1 処理原価の精査及び設定

市が提供する「ごみ種類ごとの処理原価（令和5年度、令和6年度）」等に基づき、原価内訳、対象期間の確認、廃棄物種類の範囲、施設別原価との整合性等を確認し、基本となるごみ種類ごとの原価を設定すること。

この業務に関する具体的な実施方針や手法について、公募型プロポーザルのプレゼンテーションにおいて企画提案を行うこと。

企画提案に際しては、次の事項に留意すること。

- 令和7年度における「ごみ種類ごとの処理原価」については、受注者において必要な調査を行い、廃棄物種類毎の処理原価を設定すること。
- 令和11年度に実施を予定している本市プラスチック使用製品ごみ再商品化計画に基づき、対象となるごみの処理原価を試算すること。（受注業者には別途資料を提供する。）
- 本市が家庭ごみと併せて処理する事業ごみについては、本市埋立処分場延命化実施計画に基づく処理手法の見直しを踏まえ、処理原価を試算すること

2 ごみ処理経費に対する市民・事業者等の負担のあり方素案の作成

1の業務を踏まえ、本市における処理原価と市民・事業者負担の現状分析を行い、本市が処理する家庭ごみ及び事業ごみに係る市民・事業者等の負担のあり方の素案を本市に提示すること。また、この場合の市の歳入増減について試算し、添付すること。

この業務に関する具体的な実施方針や手法について、公募型プロポーザルのプレゼンテーションにおいて企画提案を行うこと。

企画提案に関しては、次の事項に留意すること。

- 検討の対象とするごみ処理手数料等については次のとおりとする。
ただし、今後実施するプラスチック使用製品ごみ再商品化の取組に合わせ、プラスチック使用製品ごみの一括回収等に対応した処理区分を設定の

上で進める必要があることに留意すること。

なお、新たな処理区分の設定については、本市と受注者で協議の上設定すること。

一般廃棄物処理手数料

収集 運搬・ 処分 手数料	家庭 ごみ	燃やすごみ	
		大型	440円 / 10枚
		中型	330円 / 10枚
		小型	165円 / 10枚
		燃やさないごみ	
		大型	440円 / 10枚
		中型	330円 / 10枚
		小型	165円 / 10枚
		容器包装プラスチック類	
		大型	330円 / 10枚
		中型	220円 / 10枚
		小型	110円 / 10枚
		その他資源ごみ	
		無料	
・ 処分 手数料	家庭 ごみ	有害ごみ	
		無料	
		粗大ごみ・一時的多量ごみ	
		基本料金1,030円に加え 510円 / 20kgあたり	
・ 処分 手数料	家庭 ごみ	愛玩動物	
		基本料金1,030円に加え 510円 / 20kgあたり	
処分 手数料 ・ 直接 搬入 ・	事業 ごみ	燃やすごみ	
		200円 / 20kgあたり	
		燃やさないごみ	
		200円 / 20kgあたり	
		容器包装プラスチック類	
		200円 / 20kgあたり	
		その他資源ごみ	
		無料	
		有害ごみ	
		無料	
		事業系一般廃棄物(燃やすごみ)	
		410円 / 20kgあたり	
		事業系一般廃棄物(燃やさないごみ)	
		410円 / 20kgあたり	
処分 手数料 ・ 直接 搬入 ・	事業 ごみ	産業一般廃棄物(燃やすごみ)	
		410円 / 20kgあたり	
		産業一般廃棄物(燃やさないごみ)	
		1,060円 / 20kgあたり	
		資源ごみ	
		410円 / 20kgあたり	
		有害ごみ	
		受入しない	

- 「インセンティブ設計」を考慮した市民・事業者負担（例：分別徹底により資源化可能なごみは低単価に、不適正排出は割高設定）となるような案を作成すること。

3 市民・事業者への影響評価

2で作成したあり方素案に沿って見直すと想定した場合の市民・事業者への影響評価として、以下の（１）（２）の業務を行うこと。

（１）（２）の実施に関する具体的な実施方針や手法について、公募型プロポーザルのプレゼンテーションにおいて企画提案を行うこと。

- （１）見直した場合の市民・事業者負担額の試算を行うこと。
- （２）他市町村の事例を調査し、制度変更に伴う行動変化の可能性分析を行うこと。

4 市民・事業者等のあり方素案の検討・評価に係る支援

以上の他、市が実施する調査及び検討会に参画し、必要な助言を行うとともに、検討資料等を作成し、提出すること。

5 定例での打合せの開催及び業務スケジュールについて

業務打合せについては、定例で開催すること。

本業務の実施に際しては、負担のあり方を見直すとした場合、令和9年12月に条例改正を行うと想定して、業務の推進スケジュールの提案を行うこと。定例での打合せについては、月1回を想定しているが、開催頻度については、推進スケジュールの提案を併せて提案することも可とする。

6 報告書の作成

以上の業務内容を報告書として取りまとめること。